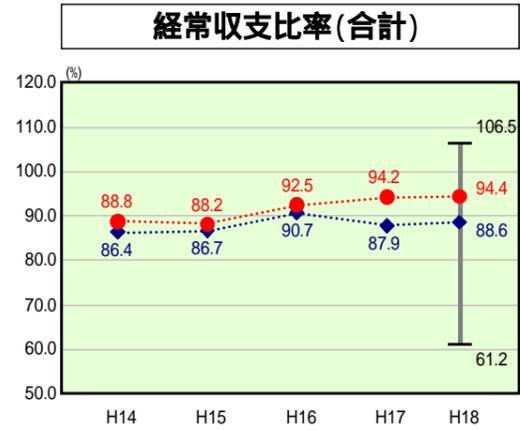


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

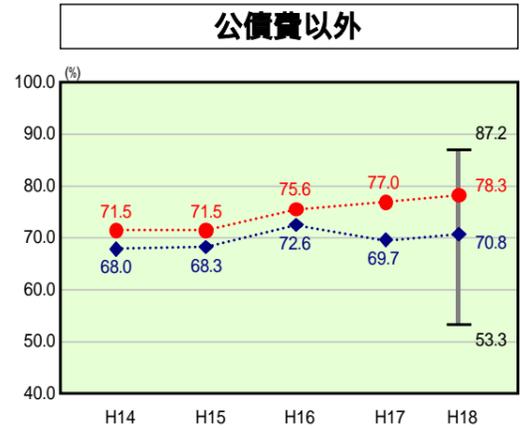
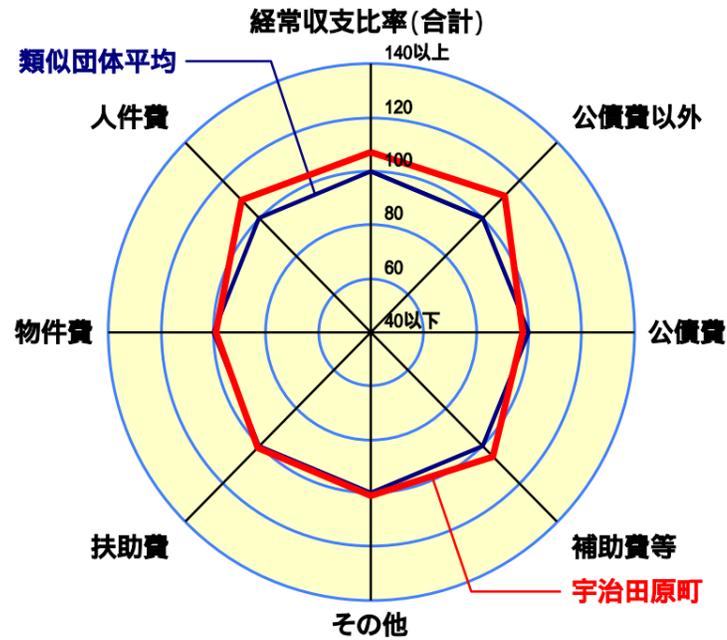
経常収支比率の分析



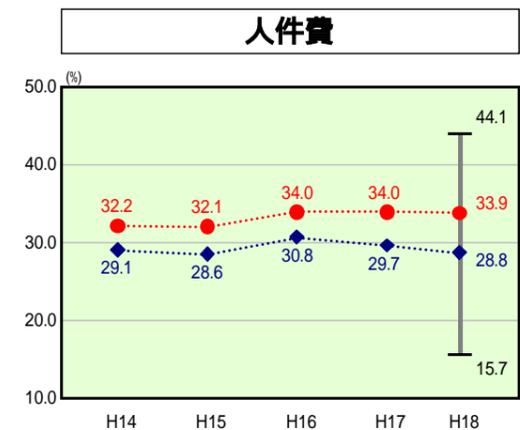
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	10,086人(H19.3.31現在)
面積	58.26 km ²
歳入総額	3,641,163千円
歳出総額	3,552,426千円
実質収支	85,179千円

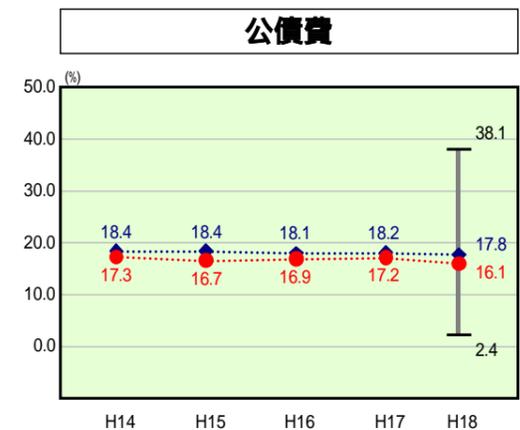
H18類似団体内順位 52/69
全国市町村平均 90.3
京都市町村平均 94.0



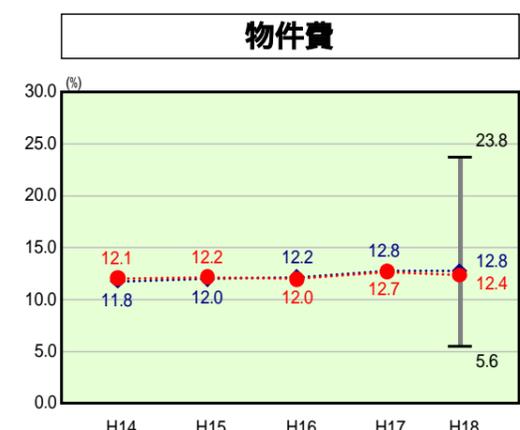
H18類似団体内順位 60/69
全国市町村平均 70.5
京都市町村平均 73.8



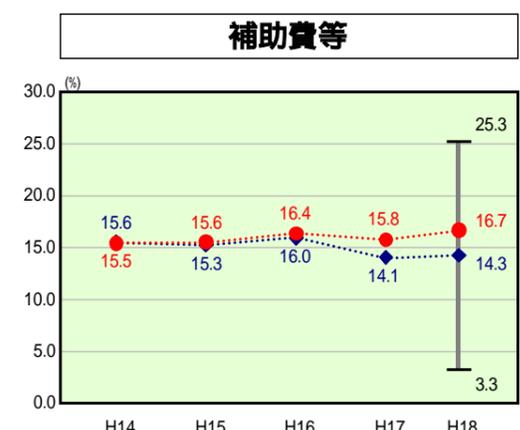
H18類似団体内順位 61/69
全国市町村平均 28.2
京都市町村平均 31.5



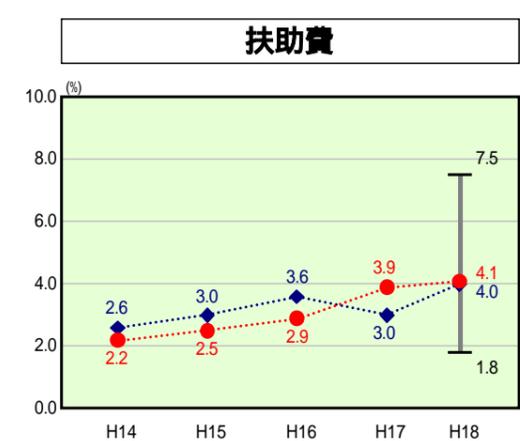
H18類似団体内順位 27/69
全国市町村平均 19.8
京都市町村平均 20.2



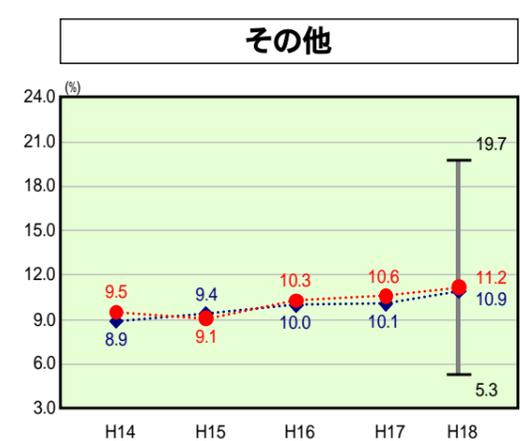
H18類似団体内順位 43/69
全国市町村平均 12.9
京都市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 42/69
全国市町村平均 10.2
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 39/69
全国市町村平均 8.6
京都市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 41/69
全国市町村平均 10.6
京都市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
職員数が類似団体と比較して多い傾向があり、経常収支比率の人件費分が高くなっている。退職者不補充や手当の見直し等の行財政改革を行い人件費の削減に努める。

【物件費】
類似団体平均水準と変わらない数値であるが、全体の経常収支比率は他団体よりも高い水準であるため、行財政改革を進め、引き続き経常的なコスト削減に努める。

【扶助費】
過去5年では全国傾向と同様に増加傾向にあり、今後も増加していくことは必至である。町単独制度の内容を精査し、必要以上の扶助費支出を抑制する等適正な支出に努める。

【公債費以外】
類似団体平均70.8に比べ78.3と高い水準になっている。主に人件費・補助費が高い水準にあることが公債費以外の水準を悪化させている要因であると考えられる。人件費の適正化に努めることは勿論、歳入面においても企業立地促進を進め、経常収支比率の好転を目指す。

【公債費】
計画的な起債事業を実施してきていることから、類似団体平均よりも良い水準にある。今後も緊急度、住民ニーズを把握したうえでの起債発行に努め、計画的な事業運営に努める。

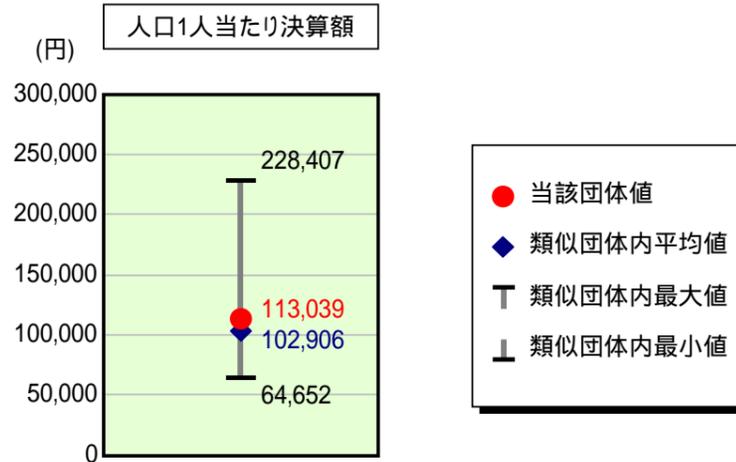
【補助費等】
こみ・し尿処理を一部事務組合方式で実施しており、その負担金が大いことから、類似団体平均よりも高い水準になっている。補助費等についても行財政改革を進める中で補助金を交付することが適正な事業を行っているかその内容を精査し、適正な支出に努める。

【その他】
主な内容は繰入金である。類似団体の比率とはほぼ同水準であるが、若干高い傾向にある。下水道普及事業に取り組んでおり、公共下水道事業特別会計への繰入金が高額であると思われる。コストの見直し等に取り組み、適正な繰入金の支出に努める。

【普通建設事業】
類似団体平均値より低い傾向にあるが、平成14年度には小学校施設の増改築、平成16・17年度には中学校校舎の増改築に取り組んできた。計画的な普通建設事業の実施に努めているところであるが、今後は大型の農業基盤整備、道路建設が控えている。今後も財政規模に見合った適正な普通建設事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



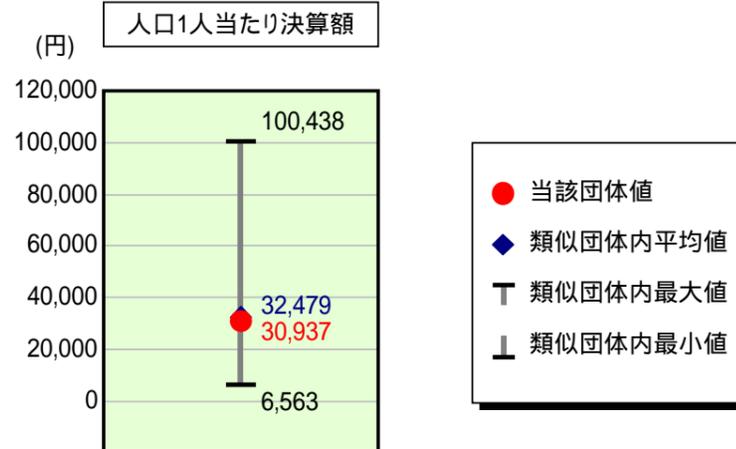
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,031,487	102,269	87,219	17.3
賃金(物件費)	39,931	3,959	6,080	34.9
一部事務組合負担金(補助費等)	64,034	6,349	12,118	47.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,538	6,597	3,306	99.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,373	1,128	1,876	39.9
退職金	73,248	7,262	8,092	10.3
合計	1,140,115	113,039	102,906	9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.10	9.90	1.20
ラスパイレス指数	97.5	93.3	4.2

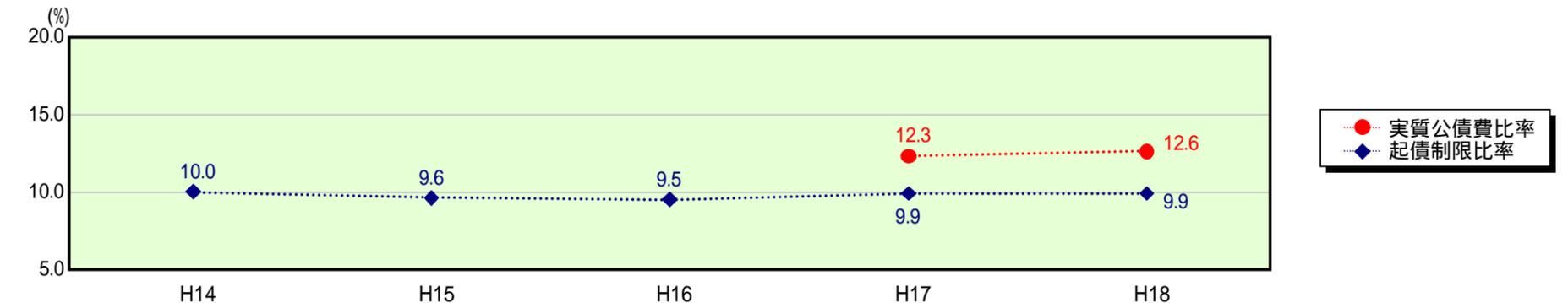
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

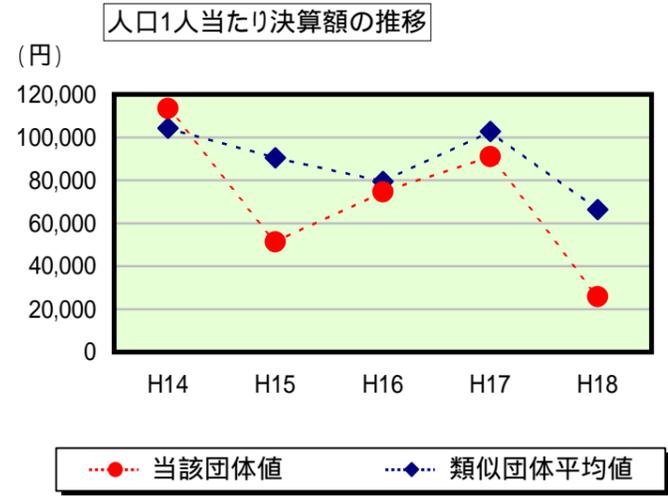
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	452,056	44,820	48,932	8.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	167,314	16,589	11,666	42.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,878	4,350	6,745	35.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,818	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	351,215	34,822	36,708	5.1
合計	312,033	30,937	32,479	4.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,159,751	113,490	39.9	104,296	1.4	41.3
うち単独分	877,198	85,840	62.8	62,059	0.4	63.2
H15	525,317	51,245	54.8	90,483	13.2	41.6
うち単独分	431,871	42,130	50.9	53,087	14.5	36.4
H16	758,953	74,553	45.5	79,422	12.2	57.7
うち単独分	456,441	44,837	6.4	49,130	7.5	13.9
H17	922,412	90,977	22.0	102,700	29.3	7.3
うち単独分	501,946	49,506	10.4	59,429	21.0	10.6
H18	260,571	25,835	71.6	66,287	35.5	36.1
うち単独分	149,684	14,841	70.0	36,581	38.4	31.6
過去5年間平均	725,401	71,220	3.8	88,638	6.6	2.8
うち単独分	483,428	47,431	8.3	52,057	8.0	0.3